第45講　世界恐慌と満州事変

1　金解禁（1930年）

①背景

A　**第一次世界大戦後の国際競争力不足による輸入超過**

B　為替（かわせ）相場の動揺（どうよう）と低落**（1917年以来，金輸出は停止）**

国際金本位制から離脱し，金本位制の自動調節作用（物価上昇⇒輸入増加⇒正貨〔金〕流出⇒通貨収縮⇒物価下落）がなくなったことから，為替相場が動揺。

C　**欧米列国（米・独・英・伊・仏）の金本位制復帰**

日本が為替相場を安定させ，輸出を増加させるためには，金解禁（＝国際金本位制への復帰）が必要不可欠となる。

D　財政膨張・通貨量増大（＝インフレーション）の激化

1920年以来，恐慌の連続にも関わらずインフレとなっていた（＝スタグフレーション）。

---

②浜口雄幸（おさち）内閣（大蔵大臣＝井上準之助）の経済政策

A　**緊縮財政〔デフレ政策〕**

物価引き下げをはかる。

B　**産業合理化**

賃下げ・人員整理・労働強化により，企業の利潤増大と国際競争力の強化をはかる。

☆**国際競争力のない不良企業を整理**。

C　**重要産業統制法（1931年）**

前年の金解禁の影響で輸出が大不振であることから，大財閥を中心に重要な産業を任せようとした。⇒資本の集中・独占を促進（そくしん）

☆カルテルの結成を助長，生産・価格の制限を規定し統制経済の先駆（せんく）となる。

© RECRUIT HOLDINGS
本サービスに関する知的財産権その他一切の権利は著作権者に帰属します。
また本サービスに掲載の全部または一部につき無断複製・転載を禁止します。

③金解禁〔金輸出解禁〕(1930年１月)

金解禁＝通貨と正貨〔金〕の兌換(だかん)を自由にして，国際間の金の移動を自由にすること。

A　**目的**

為替相場の安定と輸出の振興

B　経過

1929年　９月　金解禁予告

10月　世界恐慌の発生

1930年　１月　金解禁実施

☆国際信用を落としたくないという配慮から，**旧平価の100円＝49.85ドル(円切上げ)で強気に解禁。**

☆当時の相場は100円＝46.5ドル前後。

C　結果

あ　**輸出の減少と輸入の激増**

国内の物価水準が，国際的な水準に比べると依然(いぜん)高かったため。

い　**金の大量流出**

金輸出再禁止を予測した財閥の盛んな**ドル買い**が，流出に拍車(はくしゃ)をかけた。

う　**不況が深刻化，失業者が増大**⇒大デフレに

アメリカ向け生糸(きいと)・アジア向け綿糸(めんし)価格が暴落，企業の倒産・生産の縮小があいつぐ。

え　**1931年12月に金輸出再禁止(犬養毅内閣，高橋是清蔵相)**

同年，イギリスが金本位制を離脱，各国がこれにならったため。

2　昭和恐慌（1930年～31年）

①原因⇒背景に不況の慢性化

1929年10月24日，**ニューヨーク**のウォール街における株式大暴落。

☆欧州(おうしゅう)各地に投資されていたアメリカ資本は引き上げられ，**世界恐慌**が資本主義世界全体に波及。

---

②経過

輸出不振(ふしん)（特にアメリカ向け生糸），**浜口雄幸(おさち)内閣**（**立憲民政党**）の**井上準之助(じゅんのすけ)蔵相**の**金解禁**策による**正貨(せいか)〔金〕の大量流出**。

☆1917年以来の金解禁に備え，**産業合理化・デフレ政策〔緊縮財政〕**を採(と)っていた。

☆さらに**旧平価**の100円＝49.85ドル（円切り上げ）で強気に解禁したので，**輸出は減少・輸入は激増**，これに**財閥のドル買い**が金流出に拍車(はくしゃ)をかけた。

あ　**都市**⇒工場の倒産・操業短縮

　　産業の合理化により失業者が増大

い　**農村**⇒**農業恐慌**に陥(おちい)る

　　小作料も引き上げられ，**欠食児童・娘の身売り**が目立つが，米価の暴落（米騒動後の植民地米移入増加・1930年の豊作などによる）もあり，寄生地主でさえ相当に苦しんだ。

　　☆生糸価格の下落による繭(けん)価の大暴落と失業者の帰村が重なり，関東・甲信越・東北の農村はとくに大打撃を受けた。

---

③農村対策（1932年～34年）

時局匡救費(じきょくきょうきゅうひ)による公共土木事業の実施，**農山漁村経済更生(こうせい)運動**の展開。

☆産業組合を中心に農民を結束させ，農村の“自力更生”をはかる。

© RECRUIT HOLDINGS
本サービスに関する知的財産権その他一切の権利は著作権者に帰属します。
また本サービスに掲載の全部または一部につき無断複製・転載を禁止します。

④結果

あ　農村や，都市の中小企業の没落(ぼつらく)・衰退

小作争議・労働争議が頻発(ひんぱつ)。家賃・電気料金・ガス料金の引き下げ要求運動や，零細(れいさい)小売商人の反百貨店運動も頻発。

☆しかし，労働運動などの一連の社会運動は，厳しい弾圧と無産政党の分裂により，次第に衰退していった。

い　**財閥支配の進展⇒重要産業統制法（1931年）**

資本の集中・独占が進む。

う　**政党や財閥を攻撃する声が強まる**

☆金解禁時における財閥のドル買いや，政党と財閥の結託(けったく)などが理由。

© RECRUIT HOLDINGS
本サービスに関する知的財産権その他一切の権利は著作権者に帰属します。
また本サービスに掲載の全部または一部につき無断複製・転載を禁止します。

3　政党内閣の終焉（しゅうえん）と軍部の台頭

①浜口雄幸（おさち）内閣（1929年～31年，立憲民政党）

1929年　犬養毅（いぬかいつよし），立憲政友会総裁に就任

世界恐慌の始まり

1930年　金解禁

ロンドン海軍軍縮条約締結⇒統帥権干犯（とうすいけんかんぱん）問題の発生

桜会の結成⇒陸軍中佐**橋本欣五郎**（きんごろう）らの秘密結社

浜口雄幸首相狙撃事件

昭和恐慌の始まり

1931年　重要産業統制法

三月事件⇒“国家改造運動”の先駆

☆**桜会**と民間右翼の**大川周明**（しゅうめい）らが，諸悪の根源は政党内閣にあるとして，陸軍大臣宇垣一成（かずしげ）を首相とする軍部内閣樹立をめざすが，宇垣の離脱により未遂（みすい）に終わる。

☆事件は軍部内で戦後まで秘密にされ，処罰も実施されなかった。

---

②第二次若槻礼次郎内閣（1931年，立憲民政党）

1931年　中村大尉（たいい）事件

☆満州における，中国軍隊による日本軍人殺害事件。

万宝山（まんぽうざん）事件

☆満州における，朝鮮人と中国人の水利権・耕作権をめぐる大衝突。

柳条湖（りゅうじょうこ）**事件⇒満州事変**の勃発（ぼっぱつ），“十五年戦争”の開始

☆９月18日，**奉天**（ほうてん）**郊外**の**柳条湖**において，**関東軍が南満州鉄道を爆破**し，中国軍のしわざとする。

十月事件

☆**桜会**と**大川周明**・西田税（みつぎ）らが，陸軍の荒木貞夫を首班とする軍部内閣樹立をめざすが，またも未遂に終わる。

© RECRUIT HOLDINGS
本サービスに関する知的財産権その他一切の権利は著作権者に帰属します。
また本サービスに掲載の全部または一部につき無断複製・転載を禁止します。

③犬養毅（つよし）内閣　（1931年～32年，立憲政友会）

1931年　**金輸出再禁止**

1932年　第一次上海（シャンハイ）事変

血盟団事件

☆**井上日召**（にっしょう）を中心とした民間右翼の**血盟団**が，一人一殺（いちにんいっさつ）主義によって**前蔵相井上準之助・三井合名会社理事長団琢磨**（だんたくま）を殺害。

満州国建国宣言

五・一五事件⇒戦前の政党政治“憲政の常道”は終焉（しゅうえん）

☆満州国承認をしぶる**犬養毅首相**を，**海軍青年将校**・陸軍士官学校生や橘孝三郎（たちばなこうざぶろう）主宰の農本主義団体愛郷塾（あいきょうじゅく）員らが殺害。

---

④斎藤実（まこと）内閣〔挙国一致（きょこくいっち）内閣〕（1932年～34年，海軍）

1932年　**日本国家社会党**の結成⇒**赤松克麿**（あかまつかつまろ）が中心となり，社会民衆党から分裂。

☆社会民主主義を放棄し**国家社会主義へ転向**。

社会大衆党の結成　　⇒**安部磯雄**が中心

☆日本国家社会党に参加しなかった**無産政党の大合同**。唯一の合法無産政党だが，次第に社会民主主義から国家社会主義へ移行，軍部に接近した。

日満議定書　⇒**満州国を承認**，国交を樹立。

1933年　**国際連盟脱退**

塘沽（タンクー）**停戦協定⇒満州事変の終結**

滝川事件〔京大事件〕

☆**自由主義的刑法学説**を唱える『**刑法読本**（どくほん）』の著者，**京大教授滝川幸辰**（ゆきとき）が，**鳩山一郎文相**（ぶんしょう）により休職処分となる。

日本共産党の最高指導者（佐野学（まなぶ）・鍋山貞親（なべやまさだちか））**ら，獄中から転向**（てんこう）**を宣言**。

☆天皇制と民族主義のもとでの一国社会主義の実現を提唱。以後転向者が続出，弾圧も強化。

☆1937年，日本無産党（鈴木茂三郎（もさぶろう）ら）も弾圧により活動停止。

ドイツ，国際連盟を脱退。

1934年　満州国帝政開始⇒溥儀，満州国皇帝となる。

帝国人絹（じんけん）**疑獄事件〔帝人事件〕**

☆帝国人絹会社の株式売買をめぐる収賄（しゅうわい）事件。斎藤実内閣は総辞職。

© RECRUIT HOLDINGS
本サービスに関する知的財産権その他一切の権利は著作権者に帰属します。
また本サービスに掲載の全部または一部につき無断複製・転載を禁止します。

⑤岡田啓介(けいすけ)内閣（1934年〜36年，海軍）

1934年　ソ連，国際連盟に加盟

中国共産党，**毛沢東**(もうたくとう)を中心に**長征**(ちょうせい)〔**大西遷**(だいせいせん)〕を開始（〜36年）。

☆瑞金(ずいきん)〜延安(えんあん)。1935年には八・一宣言。

陸軍パンフレット問題

☆陸軍省が『国防の本義と其(その)強化の提唱』と題するパンフレットを発行（“たたかひは創造の父，文化の母である…”）。これが軍部の政治・経済への関与だとして，政党・財界・言論界の強い反発を受ける。

士官学校事件

☆陸軍皇道派(こうどうは)の青年将校と士官候補生が，クーデタ容疑により検挙されたが，**皇道派**（強硬的な天皇中心の革新論を説く）は，この事件を**統制派**（新官僚と結び合法的に総力戦体制樹立をめざす）の策略と非難。

☆陸軍内部では“国家改造”をめぐり皇道派（荒木貞夫・真崎甚三郎(まさきじんざぶろう)ら）と統制派（林銑十郎(せんじゅうろう)・永田鉄山(てつざん)・東条英機ら）が対立していた。

ワシントン海軍軍縮条約破棄を列国に通告⇒1936年発効

1935年　**天皇機関説問題〔国体明徴(めいちょう)運動〕**

☆貴族院議員の菊池武夫(きくちたけお)らが，同じく貴族院議員の**美濃部達吉**の**天皇機関説**は反国体的であるとして非難，軍部・右翼がこれに賛同。

☆国家法人説にもとづき天皇機関説を唱えた美濃部達吉は，大正初期に天皇主権説を唱える上杉慎吉(うえすぎしんきち)と雑誌『太陽』誌上で論争を展開し，大多数の学者の支持を得ていた。

ドイツ，ヴェルサイユ条約を破棄し再軍備宣言。

梅津・何応欽(かおうきん)協定

土肥原(どひはら)・秦徳純(しんとくじゅん)協定

冀東(きとう)防共自治委員会（のち冀東防共自治政府）の成立

© RECRUIT HOLDINGS
本サービスに関する知的財産権その他一切の権利は著作権者に帰属します。
また本サービスに掲載の全部または一部につき無断複製・転載を禁止します。

国体明徴声明

☆**２度にわたる声明**により，美濃部達吉の天皇機関説を反国体学説として否認。著書『憲法撮要』を発禁処分とし，美濃部を貴族院議員辞職に追い込んだ。

相沢事件

☆統制派の林銑十郎陸相による真崎甚三郎教育総監（皇道派）罷免に憤激した皇道派の相沢三郎中佐が，永田鉄山軍務局長（統制派）を殺害。

1936年　**ロンドン海軍軍縮会議が失効**

☆この年，ワシントン海軍軍縮条約も失効。⇒大軍拡へ

二・二六事件

☆**陸軍皇道派の青年将校ら**が“昭和維新”を掲げ，約1400名の兵を率いてクーデタを決行。首相官邸と周辺一帯を４日間にわたり占拠。**高橋是清蔵相・斎藤実内大臣・渡辺錠太郎教育総監（統制派）を殺害**，鈴木貫太郎侍従長も重傷を負う。

☆東京に**戒厳令**が出され“反乱軍”として鎮圧。青年将校と**北一輝**・西田税が死刑となる。

☆事件後陸軍は統制派が主導権を握り“粛軍”を実施。**事件の威圧効果を利用して政治的発言力を強め**，広田弘毅内閣の組閣にも強く干渉した。

© RECRUIT HOLDINGS
本サービスに関する知的財産権その他一切の権利は著作権者に帰属します。
また本サービスに掲載の全部または一部につき無断複製・転載を禁止します。

4　満州事変と日本の国際的孤立

①背景

A　中華民国

張学良〔張作霖の子〕が**蔣介石**の国民政府に合流し，1928年に北伐が完了。

☆中国における満鉄包囲線〔満鉄平行線〕計画などの国権回復運動の高揚。

B　日本

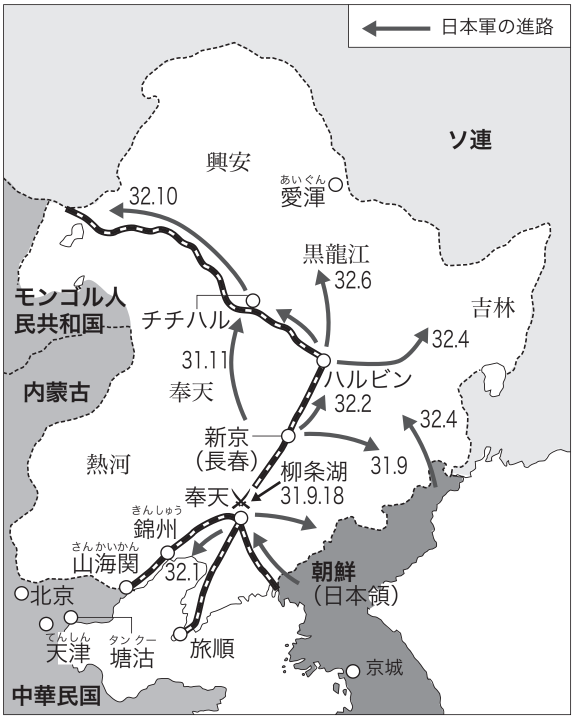
関東軍の満州占領計画⇒第二次若槻礼次郎内閣（立憲民政党）の協調路線に反発。

あ　日本にとっての満州

対ソ戦略拠点・中国革命抑圧拠点・朝鮮独立運動抑圧拠点・石炭や鉄などの重要資源供給地。

い　戦争の構想⇒関東軍参謀**石原莞爾**の講演速記『世界最終戦論』

来るべき人類最後の大戦争は，日米間の航空機による総力戦で行われると予測。そのためにも“**日本の生命線**”である“**満蒙**”の計画的制圧が必要とする。



②満州事変と華北分離工作

A　発端(ほったん)

柳条湖事件（1931年9月18日）

B　政府の対応

第二次若槻礼次郎内閣（立憲民政党，幣原喜重郎外相）は不拡大方針を声明。

☆関東軍の行動が，米英との協調を損(そこ)なうことを恐れたため。

C　経過

1931年　**関東軍は不拡大方針を無視，満州各地に軍事行動を拡大。**

☆中華民国は国際連盟に提訴。

☆**閣内不統一に陥(おちい)った内閣は総辞職，犬養毅（立憲政友会）が組閣。**

1932年　**第一次上海事変**

☆満州から列国の注意を逸(そ)らすため日本が起こしたもの。

国際連盟，**イギリス人リットン**を中心とする調査団を日中両国に派遣。

☆中国からの訴えと日本の提案による。

満州国建国宣言

☆“五族協和(ごぞくきょうわ)・王道楽土(おうどうらくど)”をうたい首都を**新京**(しんきょう)〔**長春**〕に置き，**溥儀**(ふぎ)（清朝最後の皇帝）を**執政**(しっせい)とする。

五・一五事件

☆満州国承認を渋(しぶ)る**犬養毅**(つよし)**首相が暗殺**され，**斎藤実**(さいとうまこと)**内閣が成立**。

日満議定書

☆**満州国を承認**し，完全に日本の支配下に置く。

平頂山(へいちょうざん)事件

☆日本の経営する撫順(ぶじゅん)炭坑における，抗日ゲリラに対する報復事件。

リットン調査団，報告書発表

☆かなり妥協的ではあったが，一連の日本の軍事行動は認めず。

© RECRUIT HOLDINGS
本サービスに関する知的財産権その他一切の権利は著作権者に帰属します。
また本サービスに掲載の全部または一部につき無断複製・転載を禁止します。

1933年　日本，熱河作戦により熱河省を占領。

国際連盟を脱退⇒1935年発効

☆総会において42：１で対日勧告案（**日本軍の満鉄付属地内への撤兵を求める**）が採決され，**日本代表松岡洋右**は退場（当時の外相は内田康哉）。

塘沽停戦協定〔日中軍事停戦協定〕

☆中華民国に満州および熱河省支配を事実上承認させ，**満州事変は終了**。さらに華北進出の足場を築く。

1934年　満州国，帝政を開始。⇒溥儀が皇帝となる

☆国内では帝人事件により斎藤実内閣が退陣。岡田啓介内閣が成立し，ワシントン海軍軍縮条約破棄を列国に通告。

1935年　梅津・何応欽協定，土肥原・秦徳純協定により**華北分離工作**を計画。

冀東防共自治委員会（のち冀東防共自治政府）の成立

☆華北分離工作の過程で，中国の反国民党親日派が河北省北東部に樹立した，日本の傀儡政権。

☆中国では民族的危機感が高まり抗日救国運動が展開。**西安事件**による国共内戦停止（**1936年**），**第二次国共合作**（**1937年**）へと向かう。

1936年　ロンドン海軍軍縮条約・ワシントン海軍軍縮条約が失効。

D　結果

あ　関東軍による傀儡政権「満州帝国」が誕生。日本の満州支配が確立。

☆日本は満州事変終了後も華北分離工作を計画・実行し，さらなる中国進出をはかった。

い　**日本が国際社会から孤立**

© RECRUIT HOLDINGS
本サービスに関する知的財産権その他一切の権利は著作権者に帰属します。
また本サービスに掲載の全部または一部につき無断複製・転載を禁止します。

〈***Note***〉

Ⓒ RECRUIT HOLDINGS
本サービスに関する知的財産権その他一切の権利は著作権者に帰属します。
また本サービスに掲載の全部または一部につき無断複製・転載を禁止します。

5　高橋財政（犬養・斎藤・岡田内閣）

①管理通貨制度への移行（1932年～，制度化は42年）

管理通貨制度＝金準備と関係なく政府・中央銀行が通貨を管理する制度。

A　**金輸出再禁止　（1931年12月）**，銀行券の金兌換（だかん）停止

B　外国為替（かわせ）管理法（1933年）

---

②輸出の促進

A　円為替相場の低落

1930年（100円＝約50ドル）⇒32年（100円＝約20ドル）

B　**低為替の放置による輸出の激増**

1932年，綿織物の輸出はイギリスを抜き，世界第１位となる。

---

③財政膨張政策（軍需インフレ政策）と生産の回復

軍事費を中心に財政投資。公共土木（どぼく）事業の実施，赤字国債の発行など。

---

④重化学工業の発達

A　鉄鋼業

日本製鉄会社（1934年，半官半民）

☆製鉄大合同により成立した国策会社。鋼材の自給が可能となる。

B　化学工業

新興（しんこう）財閥の化学コンビナートが発達。

© RECRUIT HOLDINGS
本サービスに関する知的財産権その他一切の権利は著作権者に帰属します。
また本サービスに掲載の全部または一部につき無断複製・転載を禁止します。

⑤新興財閥の登場

高度な技術力により**重化学工業**を中心に発達。**軍部の強力な支持と軍需インフレを背景に朝鮮・満州へ進出**したが，金融機関をもたず資金を市場調達するなど自己資本の力が弱かった。

A　**日産コンツェルン⇒鮎川義介(あいかわよしすけ)**

日本産業会社・満州重工業開発会社を中心とし，**満州**における重化学工業の独占支配をはかり，三井・三菱に次ぐ第３位の財閥に成長。

B　**日窒(にっちつ)コンツェルン⇒野口遵(したごう／したがう)**

日本窒素肥料会社・朝鮮窒素肥料会社が中心。**朝鮮**の水力発電・化学工業を開発。

C　日曹(にっそう)コンツェルン⇒中野友礼(とものり)

日本曹達(ソーダ)会社を中心とする。

D　理研コンツェルン⇒大河内正敏(おおこうちまさとし)(第３代理化学研究所所長)

☆理化学興業を中心とする。

E　その他

森コンツェルン(森興業(こうぎょう)・昭和電工株式会社)，中島飛行機など

---

⑥既成(きせい)財閥の重化学工業への進出

1933年ごろから漸進的(ぜんしんてき)に進出。しかし，重化学工業化は大量の原料輸入とそれに見合う輸出の増進を必要としたため，市場・資源問題が深刻化した。

---

⑦列強の回復と反発

A　**アメリカ**は世界恐慌の危機を**ニュー＝ディール政策**(1933年～)で克服。

☆**フランクリン＝ローズヴェルト大統領**が主導した，“新規蒔(ま)き直し”。

B　**イギリス**などによる，日本に対する**“ソーシャル＝ダンピング”**〔不当な賃金切り下げによる投売(なげ)り〕との非難。

☆イギリス・フランス・アメリカは**“ブロック経済圏”**(他国からの輸入を抑え，本国と植民地ブロックの中で市場を確保しあう〔ポンドブロック・フランブロック・ドルブロック〕)を形成し，日本に対抗。

© RECRUIT HOLDINGS
本サービスに関する知的財産権その他一切の権利は著作権者に帰属します。
また本サービスに掲載の全部または一部につき無断複製・転載を禁止します。

⑧輸入の増大

綿花・機械・屑鉄（くずてつ）・石油などのアメリカへの依存度が高まる。

Ⓒ RECRUIT HOLDINGS
本サービスに関する知的財産権その他一切の権利は著作権者に帰属します。
また本サービスに掲載の全部または一部につき無断複製・転載を禁止します。

〈***Note***〉

Ⓒ RECRUIT HOLDINGS
本サービスに関する知的財産権その他一切の権利は著作権者に帰属します。
また本サービスに掲載の全部または一部につき無断複製・転載を禁止します。

第 45 講　確認テスト

1　ニューヨークのウォール街で世界恐慌が発生した年は？

①　1927 年　②　1929 年　③　1930 年　④　1931 年

2　1930 年，金解禁を実施した浜口雄幸内閣の大蔵大臣とは？

①　片岡直温　②　高橋是清　③　井上準之助　④　結城豊太郎

3　1930 年～ 31 年の金解禁時，金流出に拍車をかけた財閥の行いとは？

①　官有物払下げ　②　米の買い占め

③　繭の買い占め　④　ドル買い

4　1931 年，浜口雄幸内閣が出した，不況カルテルの結成を助長し統制経済の先駆となった法とは？

①　工場払下げ概則　②　重要産業統制法

③　輸出入品等臨時措置法　④　国家総動員法

5　金輸出が再禁止された年とは？

①　1930 年　②　1931 年　③　1932 年　④　1933 年

6　1930 年，“国家改造”をめざし秘密結社桜会を結成した陸軍将校とは？

①　橋本欣五郎　②　相沢三郎　③　甘粕正彦　④　河本大作

7　1931 年の柳条湖事件後に発覚した，陸軍大臣荒木貞夫を首相とする軍部内閣樹立をめざすクーデタ未遂事件を何というか？

①　三・一五事件　②　四・一六事件

③　三月事件　④　十月事件

8　1932 年，“一人一殺”を掲げる血盟団の首謀者として逮捕された人物とは？

①　頭山満　②　北一輝　③　井上日召　④　橘孝三郎

© RECRUIT HOLDINGS
本サービスに関する知的財産権その他一切の権利は著作権者に帰属します。
また本サービスに掲載の全部または一部につき無断複製・転載を禁止します。

9　1932 年に発生した，“憲政の常道”の終焉を告げる事件とは？
　①　血盟団事件　　②　五・一五事件
　③　士官学校事件　　④　二・二六事件

10　朝鮮に進出した新興財閥「日窒コンツェルン」の創設者とは？
　①　鮎川義介　　②　野口遵　　③　中野友礼　　④　大河内正敏

11　“製鉄大合同”により，半官半民の国策会社である日本製鉄会社が成立した年は？
　①　1931 年　　②　1934 年　　③　1937 年　　④　1938 年

12　1935 年，陸軍皇道派の相沢三郎中佐により殺害された，統制派の軍務局長とは？
　①　林銑十郎　　②　渡辺錠太郎　　③　永田鉄山　　④　東条英機

13　1931 年，柳条湖事件が発生した月日とは？
　①　5 月 9 日　　②　6 月 4 日　　③　7 月 7 日　　④　9 月 18 日

14　1932 年，“五族協和”“王道楽土”をうたい新京〔長春〕を首都に建国宣言された満州国の執政とは？
　①　袁世凱　　②　段祺瑞　　③　張作霖　　④　溥儀

15　1933 年，国際連盟脱退を表明した日本代表とは？
　①　斎藤実　　②　内田康哉　　③　松岡洋右　　④　近衛文麿

解答

1	②	2	③	3	④	4	②	5	②
6	①	7	④	8	③	9	②	10	②
11	②	12	③	13	④	14	④	15	③

© RECRUIT HOLDINGS
本サービスに関する知的財産権その他一切の権利は著作権者に帰属します。
また本サービスに掲載の全部または一部につき無断複製・転載を禁止します。